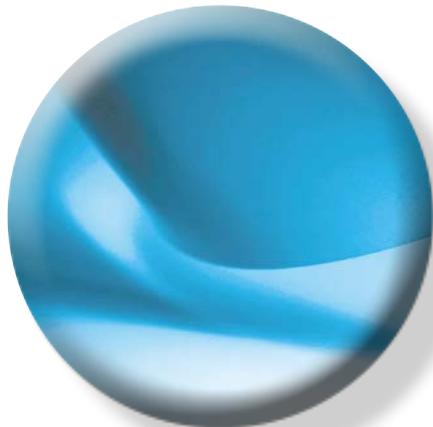




CSRレポート2012

KOKUSAI PULP&PAPER CO.,LTD.



● 会社・事業概要

商号 国際紙パルプ商事株式会社
KOKUSAI PULP&PAPER CO.,LTD.

本社所在地 東京都中央区明石町6番24号

設立 1924年(大正13年)12月1日

資本金 34億4,278万円

発行可能株式総数 267,500千株

発行済株式総数 67,027千株

従業員数 628名(2012年3月31日現在)

事業の種類 卸売業

事業内容

- ・紙、紙加工品の売買および輸出入
- ・パルプ、古紙の売買および輸出入
- ・化成品、工業製品、園芸薬品、紙関連機械、産業用電気機器、輸送用機器、電子部品、事務用機器、建材、包装資材、印刷関連資材、日用品雑貨の売買および輸出入
- ・前各号にかかわる問屋業、仲立業、代理業および加工業
- ・不動産の保有、賃貸借、売買、管理および仲介
- ・建設工事請負
- ・建築物の設計および工事の監理
- ・倉庫業
- ・損害保険にかかわる代理業
- ・有価証券の保有および投資
- ・前各号に付帯関連する一切の業務

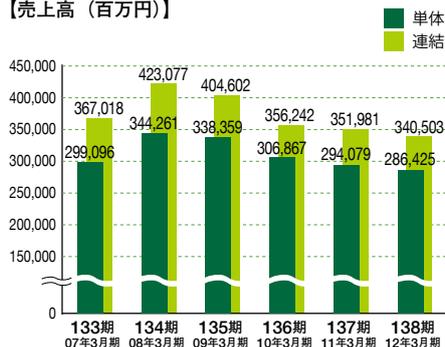
【国内営業拠点】



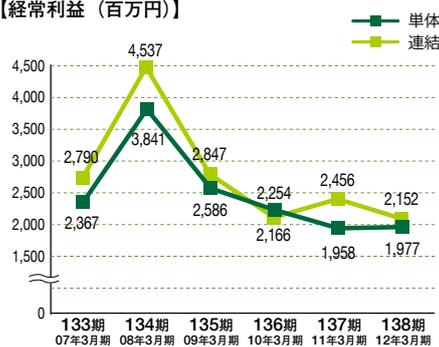
国内営業拠点 東京本社、大阪支店、名古屋支店、九州支店
京都支店、仙台支店、札幌支店

海外拠点 20都市23拠点

【売上高 (百万円)】



【経常利益 (百万円)】



● 表紙について



当社の経営ビジョンGIFT+1には社会・環境に配慮した事業活動によって次の世代の子どもたちにこの美しく丸い地球をGIFTとして贈りたいという願いがこめられています。このレポートで皆様にご報告する現状の試みのひとつひとつが当社にとってこの願いをかなえる一歩であると考えています。

● 編集方針

「CSRレポート2012」は、環境貢献を中心とした社会的責任にかかわる当社企業活動の皆様に対する年次報告書です。本年度は震災復興に対するアクションやBCP(事業継続計画)策定に加え、新たに策定した中長期経営計画におけるCSR面の内容報告など、2012年度以降に変化する当社の事業活動も含め、分かりやすさを心がけて編集しております。

【報告対象範囲】

一部を除き、東京本社および国内営業拠点における社会・環境活動を主体に編集(関連会社・海外子会社は対象から除く)

【報告対象期間】

2011年度(2011年4月～2012年3月)における実績数値を中心に編集(2012年4月以降の活動についても言及)

【参考にしたガイドライン】

- 環境省「環境報告書～持続可能な社会を目指して～2007年度版」
- GRI「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2006」

【発行】

2012年9月(次回は2013年9月予定)

WEBサイト <http://www.kppc.co.jp/csr/index.html>

CSRレポート2012

KOKUSAI PULP&PAPER CO.,LTD.

CONTENTS

トップメッセージ	3
経営理念・経営ビジョン	5
CSRマネジメント	7
—信頼性の高いCSR経営のために—	
コーポレートガバナンス	
内部統制	
コンプライアンス	
BCP(事業継続計画)の策定	
社会性報告	9
—多様な人材を育成し、社会に貢献するために—	
従業員とともに	
地域社会とともに	
震災を忘れないために	
ステークホルダーダイアログ	13
環境報告	15
—持続可能な社会を次世代に残すために—	
環境推進体制	
環境活動の実績	
事業活動のマテリアルバランス	
低炭素社会の実現を目指して	
製品を通じた環境配慮	
エコユニット	
環境コミュニケーション	

企業としての社会的責任を果たし、
持続可能な社会を実現するために
中長期経営計画「GIFT+1 2024」を
策定し、CSR経営を推進します。



国際紙パルプ商事株式会社 代表取締役社長

赤松 恭夫

長期的なサポートと支援を継続的に 行っていくことが企業としての使命

千年に一度といわれる大規模災害となった東日本大震災が発生してからすでに1年6カ月が経ちますが、被災地は未だ復興の途上にあります。津波に飲み込まれて失われた町や工場の惨状、奪われた多くの方々の命の重さに悄然となりながらも、国民全体が秩序を保って助け合い、力強く前に進んでいく姿が、世界中から驚きの声とともに賞賛されたことは記憶に新しいところです。

もちろん、復興の道のりはまだ遠いと思われませんが、日本の国民性でもある忍耐力と献身性によって、待ち構える幾多の困難を乗り越えていってほしいと願っています。同時に、当社として被災された方々への支援を長期的にサポートできる枠組みを検討しているところです。

社員と社員家族が一丸となって 取り組む持続可能な社会の実現

震災は大変悲しい出来事でありましたが、私たちにも現実を真摯に受け止め、ライフスタイルを再考するという機会を与えてくれました。身近な例でいうと、夏の電力需給が逼迫し、計画停電や節電強化の要請を受け、自らできることを考えたときに、ほんとうに私たちの日常に必要なものと、豊かな社会生活のなかで過剰であったものが見えてきたのではないのでしょうか。当社は本社ビルを中心とした夏季節電強化を実施するとともに、社員の家庭においても暑い夏の節電を家族皆で考えるための独自のキャンペーンを展開しました。そしてこれらを通し、私たちが、いつしか過剰な生活充足のためのエネルギー消費に慣れてしまっていることを身をもって知ることとなりました。この視点から当社は、自社の使用エネルギー消費の削減についても考え直すとともに、従来から提唱している資源循環型社会の実現に向けて、さらに体制を強化していく所存です。

創意溢れる事業活動を展開するための 中長期経営計画「GIFT+1 2024」を策定

当社が設立されたのは、奇しくも国土に甚大な被害をもたらした関東大震災の翌年、1924年(大正13年)でした。そして、その歩みは日本のみならず世界においても常に社会的・経済的な大きな変貌とともにありました。振り返って見るに、その激動のなかで、当社は、私たちの生活に根つき、「文化のバロメーター」といわれる紙という素材を中心に扱う商社として着実な業容の拡大を果たしてきました。

もちろん、この歩みは歴代従業員の創意と努力、株主・取引先・地域の皆様など多くの方々の信頼と協力、支援がなければ到底成しえなかったでしょう。

当社は2014年に90周年、2024年に100周年を迎えます。この節目を間近に、現状を見ますと、情報・伝達の主役であった紙に対しては、その存在を脅かすIT革命の波が押し寄せています。

先進国の少子高齢化や新興国の台頭も新たな経営課題となっています。今日では、急激に変化する経済情勢に対応するため、世界規模で自らの立ち位置を考えなくてはなりません。そこで当社は企業としてさらなる未来に向かって持続的発展を遂げることを確実にするため、中長期経営計画「GIFT+1 2024」を策定し、この指標に向けた取り組みを開始しています。この指標において当社は、今までの歩みがあらゆるステークホルダーの方々との信頼に基づくものであったとの思いから、経営の透明性を確保し、多様な人材の育成による創意溢れる事業活動の展開と、地球環境の負荷を低減することを念頭に、貢献活動の結実を目指すCSR経営の推進を宣言しました。

この宣言により、国際紙パルプ商事は、これからもより一層皆様に信頼され期待される企業市民として社会に貢献していきたいと思っています。

▶ 経営理念

1. グローバル経営の充実と持続的な成長を目指します。
2. 社員とその家族の幸福を追求するとともに
株主・顧客・取引先・地域社会より信頼される企業を目指します。
3. 循環型社会の実現と教育・文化・産業の振興に広く貢献します。

国際紙パルプ商事企業行動指標

1. 社会的責任の履行

当社は社会的責任の基本として、国内外の法令・ルールおよびその精神を遵守し、社会的規範を尊重した経営を行います。

2. 社会貢献活動の推進

当社は企業活動を通じて収益の社会への還元に努め、広く地域および社会の発展に貢献します。

3. 企業情報の開示

当社は株主をはじめ広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を適切かつ公正に開示します。

4. 職場環境の充実

当社は従業員が個々の能力を十分に発揮し、それぞれの人格、個性を尊重して、健康で働きやすい職場環境を確保し、ゆとりと豊かさを実現するべく努力します。

5. 自然環境との調和

当社は自然環境との共生・調和を図り、豊かな未来を共有できる社会の実現に貢献します。

6. 反社会的勢力との関係遮断

当社は警察等関係機関との緊密な連携を保ちながら、全社結束して反社会的勢力との関係を遮断します。

ギフトプラスワン

▶ 当社の経営ビジョンは「GIFT+1」といいます。

変化に即応した柔軟で創造性に富んだ事業活動推進の源となる

当社の4つのビジョンの頭文字をつなげると、GIFTとなります。

英語の「GIFT」の意味は贈り物。事業活動を通して、より良い社会の形成に貢献したい。

そして、それを次の世代へつないでいきたい。それが、当社の願いです。

世界規模で
経営を考える

Globalization

これからの紙の未来を
創造する

Innovation

迅速で無駄の少ない
流通機能を構築する

Function

社会の発展に
貢献する

Trust

環境に配慮した
企業活動を推進する

+1※

※企業の持続的な発展を促すキーワード「G・I・F・T」に環境への取り組みと社会貢献の役割を+1として加えました。

中長期経営計画 「GIFT+1 2024」について

国際紙パルプ商事は2014年に創立90周年、2024年に100周年を迎えます。

これまでの当社の歩みは、「文化のバロメーター」といわれる紙を扱う商社として、ステークホルダーの方々それぞれの信頼とご協力を背景に、成長し続けてきた歴史です。

このたび当社は、企業市民としての自らの役割を果たしつつ、事業活動の持続的発展を成し遂げて、次世代にこの豊かな地球をつないでいくための未来に向けた新たな指標として、中長期経営計画「GIFT+1 2024」を策定しました。

これは5年単位の中長期計画をローリングし、100周年を迎える2024年の目標を達成させるものであり、〈事業・営業〉〈人材・教育〉〈環境・社会貢献〉〈財務・投資〉の4つの領域に分け、それぞれの戦略をテーマごとに強力に推進していくものです。

GIFT+1 2024 経営基盤強化における4つの領域

事業・営業

- ・国内事業の再構築
- ・海外事業領域の拡大
- ・新規事業の推進と新商品の開発
- ・ペーパーモールを基点としたWeb戦略の拡充
- ・物流改革

人材・教育

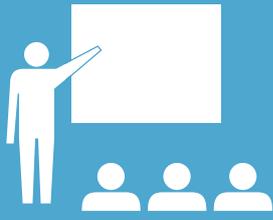
- ・採用人事の多様化
- ・教育プログラムの拡充
- ・人事評価制度の充実
- ・65歳定年延長・継続雇用の検討
- ・女性活躍推進の制度化

環境・社会貢献

- ・CSR経営の推進
- ・環境関連商品の開発・拡充
- ・再資源化事業の促進
- ・事業継続計画(BCP)の確立

財務・投資

- ・自己資本比率25%達成
- ・会計基準・制度変更への対応
- ・キャッシュフローの改善
- ・投資戦略の推進



信頼性の高い CSR経営のために

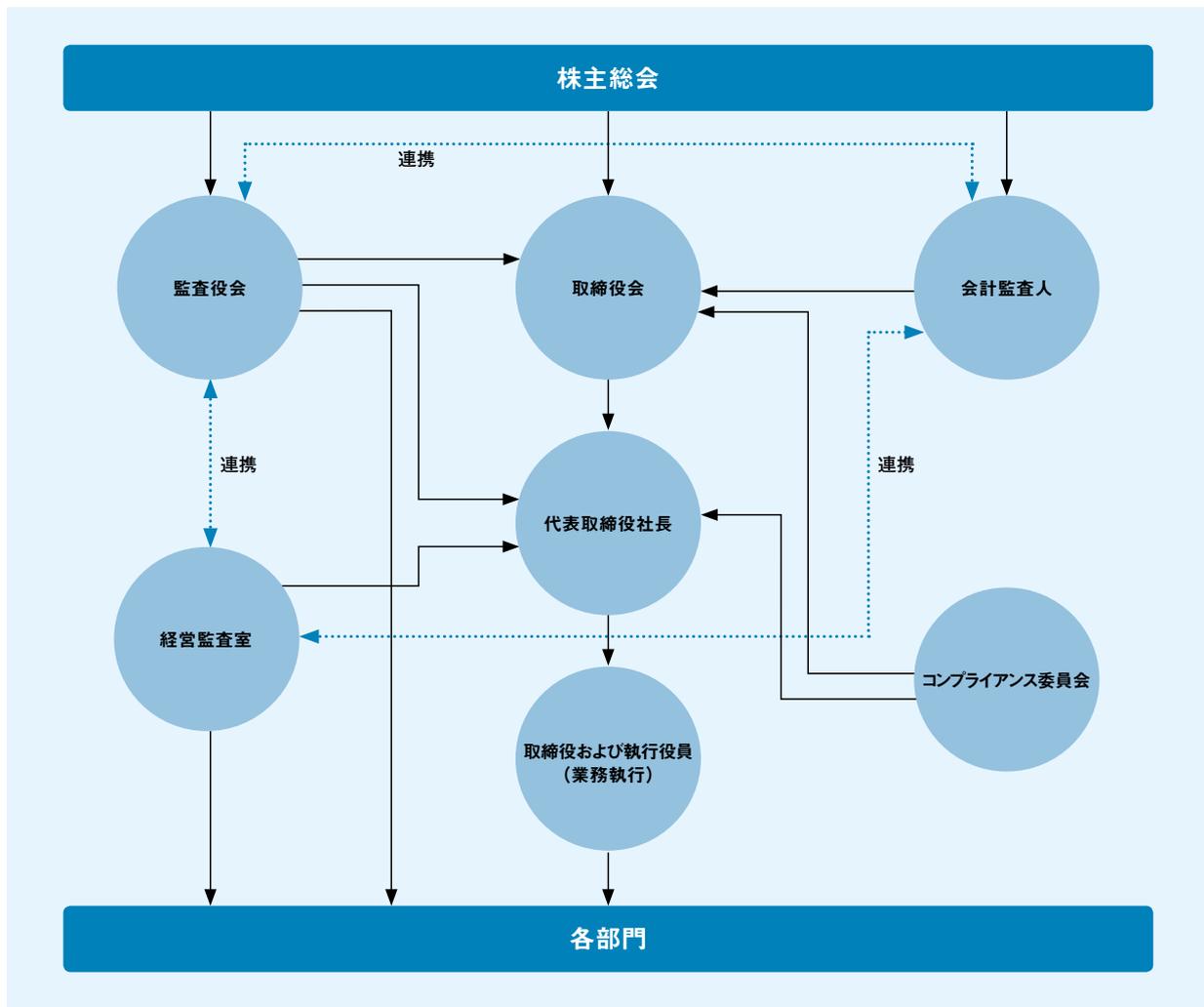
コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスの強化を最重要課題のひとつと位置づけ、経営の効率性、透明性、健全性を確保しつつ、企業価値の継続的な向上と社会的責任を果たし、社会からの信頼と信用を得るために、経営理念と企業行動指標の基本的精神のもと、体制の確立と充実に取り組んでいます。

当社は監査役会設置型の機関制度を基本としてい

ます。経営方針等の重要事項に関する意思決定および業務執行の監督を行う取締役会、業務執行機関としての代表取締役、監査機関としての監査役会を設置しています。経営監査室、監査役、会計監査人は監査計画、監査結果につき、相互に意見および情報交換を行うことで実効性のある監査を目指しています。

【コーポレートガバナンス体制図】



公正で透明性のある事業経営に努めるとともに
さまざまなリスクに備えるための事業継続計画を策定し、
社内への浸透を図ります。

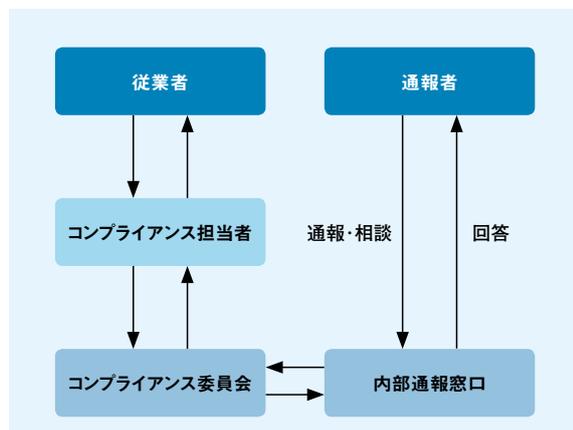
内部統制

当社は「業務の有効性」「財務報告の信頼性」「法令遵守」「資源の保全」の4つの目的を達成するためのプロセスとして、内部統制システム構築の基本方針を定め、最適な企業統治体制の確立に努めています。内部統制の評価体制は経営監査室の内部監査課と内部統制推進課によって構成され、全業務(一部拠点除く)を対象として、内部統制状況のモニタリングを実施し、財務報告にかかわる内部統制の整備・運用評価を行っています。

コンプライアンス

コンプライアンスとは、法規制の遵守を確実にすることに加え、企業市民としてのあるべき倫理に基づいた行動によって社会の要請に添っていくための全般的な会社の体制であると考えています。当社はその確立のため、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を組織し、社員行動基準を制定しました。全部門における法令遵守徹底の意識を共有するため、役職員ならびに全ての社員に対するコンプライアンス研修等の教育を実施しています。

【内部通報制度】



なお、当社社員のみならず、グループ企業、家族、お取引先も含め、コンプライアンス違反に関して相談・通報が容易にできる窓口(内部通報窓口)を設け、迅速な対応を行うための制度を確立し、運用しています。

BCP(事業継続計画)の策定

2011年3月11日14時46分、宮城県沖を震源として発生した地震は、日本の観測史上最大規模のM9.0を記録し、多くの尊い命が犠牲となりました。震災がもたらした経済的打撃は計り知れず、工場・倉庫の被災、交通網の遮断、原発停止による電力不足等、当時の報道などにもあったように、まさに「想定外」の出来事の連鎖が各企業の事業継続の障害となり、日本全国で一時的な経済活動の停滞を引き起こしました。当社も東京・仙台両地区の倉庫における在庫品被災、物流網の遮断、供給メーカーの被災等による製品供給体制の変化、各お取引先の被災による販売面の変化に直面しましたが、全社員が一致協力して問題解決に取り組み、この事態を乗り越えました。これらの教訓のもと、当社は、災害や事故等が発生し当社の事業活動が一時的に低下した場合、中核となる事業への影響を極力抑え、早期回復を図り事業を継続させる目的でBCP(事業継続計画)を策定し、社内への浸透と対策の検証を実施しています。

当社BCPは、

- ①従業員およびその家族の安全と安心を守り
- ②当社の信用
- ③建物・設備を守りながら
- ④地域住民の生活と経済活動に貢献する

という4つの基本方針のもと、さまざまな場面におけるBCPの運用について策定しています。



多様な人材を育成し、 社会に貢献するために

従業員とともに

● 雇用・人事

人事制度

商社においては活力ある企業風土の担い手は、一人ひとりの社員です。ゆえに社員それぞれが意欲をもって仕事に取り組み、企業の持続的発展に寄与していくための仕組みづくりが重要であると考えています。当社は個人の能力・スキルを最大限に活用し、成果に基づいて公正に評価する制度を導入しています。このたび策定した中長期経営計画に則して組織の再編を実施し、目標達成を目指すための評価制度へと発展させています。これは、社員自らの意識・行動の変革を促し、モチベーションの高揚を図り、評価の透明性・公平性を明確にすることで、個人の能力アップと企業活動の改善につながる制度です。

研修制度

企業の力は現場の総合力であるという考え方のもと、先人の経験から培ったノウハウを確実に新しい世代に伝えつつ、社員一人ひとりの力を最大限に高め、新たな経済状況、事業環境に柔軟に対応できる能力を引き出すための制度構築に努めています。育成は、新入社員研修に始まり、現場において先輩社員がそれぞれの職務への取り組みを教えていくOJT、各階層別の社内外での研修など、それぞれのステップに対応した教育を通して、自律的向上を促す内容となっています。また、グローバル化する事業展開に対応し、国際的なビジネスマインドの育成を目的とした海外研修制度を設けています。

継続雇用制度

当社は、長年培った能力・スキルを確実に次の世代につないでいくため、定年を迎えた社員を、一定

の条件によって最長65歳まで再雇用する制度を設けています。現在はその制度運用を継続しつつ、今後さらに進展する超少子高齢化社会における「働き方」について、検討を行っています。

● ワークライフバランス

育児休業など施策の充実

育児や介護のための休業や短時間勤務制度など、社員が仕事と家庭を両立しながら安心して働ける環境づくりに努めています。

また、社員の財産形成と生活の充実をサポートするため、各種財形制度や持株制度、保養施設の整備を行っています。生産性向上と健康管理の観点から、残業の実態把握により適正な労働時間管理改善に努めるとともに、2009年度から実施している週2回の「ノー残業デー」を徹底しています。これにより、業務内容の見直しや問題点の抽出に努め、社員の生活充足度拡大に向けた支援を行っています。また、一定の勤続年数に達した社員に対しては、心身のリフレッシュと健康の維持・増進を目的に、一定日数の特別有給休暇制度を設けています。

健康管理・メンタルヘルス

心身ともに健康に働けるように、当社はさまざまな施策を行っています。年次定期健康診断に加えて、満30歳と35歳以上の社員を対象とした成人病検診や、検診結果に応じた健康アドバイスなどを実施しています。また、社員およびその家族の心と身体の健康のため、外部の専門カウンセラーによる相談室を設けるとともに、社員に対するメンタルヘルス講習も実施し、問題の発生を未然に防止する体制を整えています。本社では毎月1回、産業医が社内を巡回

多様な働き方を支援し、社員一人ひとりが安心して働くことができる環境づくりを目指し、社会に貢献できる人材の育成に力を注ぎます。

して社員の健康状況を口頭で確認するとともに、季節に応じた産業医の健康アドバイスを社内イントラネットで全社公開し、予防対策に努めています。(2011年度の「女性活躍推進」活動によるメンタルヘルスへの支援対策提案として、本社ビルでは、昼休み時に癒し効果のある音楽が放送されています。)

～ 産業医 藤野先生からのメッセージ ～

逆流性食道炎
 Barrett食道

～ 胃酸逆流・胃酸が食道に逆流する生活習慣や食生活により ～

逆流性食道炎は、食・生活習慣、胃酸逆流が胃から食道へ逆流し、炎症を繰り返すことにより、食道の粘膜(食道と胃の境)が何らかの原因で傷いたために食道に逆流することで、炎症した部分が食道の粘膜を刺激し、粘膜にびらん・炎症を引き起こす疾患で、食生活の欧米化やたばこ・飲酒・肥満などの生活習慣の悪化やストレスにより日本でも増加傾向にあります。

食道について **逆流性食道炎が軸にも関係**

【食生活の改善点】

- ◆ 脂肪の多いもの、甘いものを食べると胃酸が多く出て、食道に胃酸が逆流しやすくなります。
- ◆ 飲酒やたばこは逆流性食道炎の発生を促進します。
- ◆ ストレスは食道の働きを弱くします。

【原因】

- ◆ 胸焼け、みぞおちや上腹部痛などがある
- ◆ 食事中・後、酸っぱくなったときや前触れ
- ◆ 胸焼け、胸のつかえ
- ◆ 胸の違和感、声のかすれ
- ◆ 喉乾き
- ◆ 嘔吐・多量な胃酸のげっぷを伴う

【原因】

- ◆ ストレス・過労・過食・飲酒
- ◆ 食道下部の弱りによる胃酸

Barrett食道とは逆流性食道炎を繰り返すことにより食道の粘膜を受け付けていた食道粘膜(扁平上皮)が脱落し回復しなくなり、胃腸科(消化器科)に炎症が起きます。この状態が「Barrett食道」といわれ、この状態が全体的に発生すると、食道癌に移行するリスクは高い。又、Barrett食道の発生すると食道下部の粘膜や粘膜下層が厚くなり、食道下部の粘膜や粘膜下層に炎症が起きます。食道下部の粘膜や粘膜下層に炎症が起きます。食道下部の粘膜や粘膜下層に炎症が起きます。

産業医からの回覧物

「女性活躍推進」活動

近年、社会・企業では女性の登用、活躍機会の拡大について関心が高まってきています。グローバル化が加速し、ダイバーシティ・マネジメントの視点からも、性別ではなく個々人の意欲や能力に応じて処遇する環境づくりや人材育成が急務であり、女性の育成・活用・登用は今や企業の生命線といわれています。女性の活躍の場を広げ、働く生きがいとパワーアップを推進するためには、応援し、成長を促す取り組みや組織を有効に活用していかなければならないと当社は考えています。

2011年度は、既存の考え方にとらわれない独自の目線・感性を生かした起案と実行を期待し、全女性社員に呼びかけ、「女性活躍推進」活動を実施しました。仕事の価値と重みを実感しつつ、創造性のある事業改革への提言や積極的な意見交換が行われました。

2012年度は、さらにその役割と活動内容を明確化し、職層や年代層に分かれ、具体的なテーマに取り組んでいます。

VOICE FROM KPP ▶▶▶



「女性活躍推進」活動に参加して得たものを業務で生かしたい

財務部財務課 秋山由美子

普段は男性に交ざっての会議や打ち合わせが殆どですが、全国から推進メンバーが東京に集まり、女性だけでさまざまな意見交換をする機会は今までなかったもので、それだけでも新鮮な経験でした。担当する業務も地域も異なる人達との交流を通して、会社における女性の果たす役割とこれからのあり方について意見交換を行い、私自身とても刺激を受けました。この経験を業務のなかで生かせたらと思っています。

地域社会とともに

● エコキャップ活動状況

NPO法人エコキャップ推進協会による「ECOCAP推進活動」は、ペットボトルのキャップを集めて世界の子どもたちにワクチンを贈る活動です。当社はその趣旨に賛同し、全社でキャップの回収を行っています。家庭などから持ち寄ったキャップは、2012年3月現在で196,364個。約245人分のワクチンとなりました。

● 環境教室へ支援

昨年に続き、今年も一般社団法人環境アスリート協会が主催する「アスリートと学ぶ環境教室」にKPP社員が参加しました。10月には地元の小学生約350名が参加する教室が富士北麓公園で開催され、野球・サッカー・陸上のアスリートたちによる実技指導等のお手伝いを行いました。



「アスリートと学ぶ環境教室」にKPP社員も参加

● 家庭の夏季節電キャンペーン

政府の電力使用制限令が発令された2011年度の夏に、社員とその家族による環境貢献活動をさらに拡大するため、当社は、社員の家庭の節電を奨励する「家庭の電力ダイエットキャンペーン」を実施しました。キャンペーンには全拠点の役員・社員の半数以上が参加し、6月から9月までの家庭における節電に努めました。その結果、参加全世帯合計で前年比14%の節電を達成しています。

● 家族の会社見学会実施

社員家族の職場に対する理解向上への支援策として、昨年「家族の会社見学会」を実施しました。今年は本社ビルにおいて就業時間中に開催し、会社から「一日子ども社員証」と「子ども名刺」をもらった子どもたちが、実際に父親や母親が働いているフロアなどを見学しました。なお、この企画は、東京都が開催した働く人のワークライフバランス普及啓発イベント「東京しごとの日」と連動して実施しました。



「子ども名刺」を使ってあいさつ

参加者全員で記念撮影

VOICE FROM KPP ▶▶▶

家族の会社見学会

新聞・出版営業本部出版用紙2部 新聞・出版用紙課
山田峰生と家族(良子さん、隼矢くん)

普段、子どもや妻は見る事が出来ない「会社」を見学し、少しは仕事への理解が深まったかなと思っています。(山田峰生)

見学の機会をいただき、ありがとうございます。息子にとっては初めての社会経験で少し緊張していましたが、大人の仲間入りができて大変喜んでいました。普段は家でリラックスしている父親の姿を職場では尊敬の眼差しで見せていました。(良子さん)



震災を忘れないために

東日本大震災は、多数の尊い命を奪っただけでなく、複雑に絡んだサプライチェーンの断絶や一時的な物資不足などを引き起こし、企業活動や個人のライフスタイルのあり方を根本から見直すきっかけとなりました。当社においても、社員一人ひとりにおいても、さまざまな事態が発生しましたが、お取引先の方々のご協力のもと、全社員が一致団結して汗を流し、知恵を出し合って乗り越えてきました。この記憶を風化させることなく、「想定外」の事態に直面した私たちの忍耐力と団結力、そして新しい明日に向かって努力し続ける姿勢を忘れてはならないと考えています。そこで、被災された方々の早期復興を願うとともに、震災への思いを新たにすため、東北夏の三大祭りのひとつである「仙台七夕まつり」の開催時期に合わせ、本社ビルを始め、各店に七夕飾りを設置しました。

● 仙台七夕飾りを展示

“震災を忘れない”を合言葉に全社で「仙台七夕まつり」の飾りを設置(6月末～8月10日)。各支店にはミニチュアの七夕飾り、本社ビルのエントランスには約4mの長さの実物を飾り、設置期間中に近隣の幼稚園児を招くなど、地域の方々との交流も図りました。また、社員とその家族が被災地の復興を祈念する言葉を短冊に書き、宮城県仙台市で開催された七夕祭り(8月6日～10日開催)に送りました。

※この七夕飾りは仙台にある当社子会社 鳴海屋紙商事株式会社によって制作されました。



七夕の飾りつけをする園児



訪問を受けた園児との記念撮影

● 復興を願って

東日本大震災の被災地支援のひとつとして、子どもたちに「少しでも笑顔を取り戻してほしい」という思いから、全国の社員が家庭から持ち寄った絵本を被災地に贈りました。贈り先は、宮城県東部の北上

川流域にある石巻市立橋浦小学校。贈呈当時の同校では、自校での授業が困難な近隣の吉浜小学校と相川小学校の児童も含め、約170名が合同授業を受けていました。当社は同校を訪問し、百数十冊の絵本、学習ノートを贈るとともに、子どもたちの元気な成長を願って、チューリップの球根360個も届けました。今春、同小学校から子どもたちに大切に育てられ、色どり豊かに咲いたチューリップの写真が届きました。



色鮮やかなチューリップと一緒に

● 東北子ども支援室 S-チル[※]

震災復興は非常に長い道のりになると考えています。そこで、一過性ではなく、長期的な被災地への支援として、震災で親を亡くした子どもたちに対して長期的に心のケアを行い、見守っていく目的で、東北大学が開設した「東北子ども支援室 S-チル」と話し合い、当社としてできることを検討しています。

※2011年の3月(さんがつ)の震災後(しんさいご)の相談(そうだん)の頭文字Sから始まり、子どもたちの健やか(すこやか)な成長(せいちょう)と幸せ(しあわせ)を支える(ささえる)ことを目指すSです。チルはチルドレンです。

豊かな環境と社会を次世代へつなぐ

柏 英樹氏 × 水野雄仁氏 × 赤松恭夫

一般社団法人
環境アスリート協会
代表理事

日本テレビ野球解説者・
スポーツ報知野球評論家

国際紙パルプ商事
代表取締役社長



スポーツを通じて環境教育や環境貢献活動を行う「環境アスリート協会」。同協会の代表理事である柏英樹氏、元巨人軍投手で協会の活動に賛同する水野雄仁氏を迎え、当社代表取締役社長・赤松恭夫が環境保全や次世代への貢献について語りました。

メディアが多様化する現代も 紙は生活の身近なパートナー

柏 国際紙パルプ商事(以下KPP)さんは、「月刊ジャイアンツ」の用紙を納入されています。1987年8月号は水野雄仁さんが表紙ですね。

水野 21歳の頃ですね。僕は徳島の池田高校出身ですが、近くの神崎製紙(現王子製紙)の富岡工場のグラウンドで、よく大会が開催されていました。

柏 実は、記者時代の私の記事も同じ号に掲載されているので、懐かしく感じていたところ。現代はインターネットの普及で新聞などの紙媒体が減少していますが、どのように感じられていますか？

赤松 紙媒体の減少は、時代におけるひとつの現象として捉えるべきだと思っており、この変化にどのように対応できるかが重要です。朝起きてぱっと読んだり、飛行機などで手に取るのは未だに新聞が主流ですし、電子書籍で読んで面白かったら、紙の書籍を購入して手元に残すというスタイルも増えています。さらに視点を広げれば、お札やティッシュ、包装紙をはじめ、紙製品は生活環境のあらゆるところで

「未来の子どもたちのために
良い環境を残すことが
我々の使命」
柏 英樹氏





「基礎からの正しい指導で、
良き道筋を与えて
いきたい」

水野雄仁氏

短冊に願いを書いて
いただきました。



使われており、暮らしに欠かせません。

水野 街中でティッシュを無料で配るのも日本だけですよ。生活における紙の存在は大きいですが、そもそも紙はどのようにつくられているのですか？

赤松 木の幹を細かく裁断して蒸すと、“パルプ”と呼ばれる製紙の素材となる繊維が出てきます。とはいえ、木の丸太をそのまま紙にするのではなく、住宅建材として使われた後の廃材チップからパルプをつくっているのです。環境にもやさしいですよ。

植林やリサイクルで資源を守り 循環型社会の実現に貢献する

柏 紙は自然の恵みからつくられています。KPPさんは本社屋上に庭園をつくられ、都会のなかで緑や自然を感じられる空間を創出していますよね。

赤松 敷地内緑化や屋上緑化などに取り組む企業が増えており、今後ますます環境保護や社会貢献活動が重要になってきます。当社では、2006年より王子製紙とともにラオスの山林地区の植林事業に参画し、環境保全を推進しています。そしてもうひとつ、当社として取り組みたいと考えているのが、国内の森林をどのように守っていくかということです。戦後の植林政策から50年経った現在、手入れが行き届かず、森が育たないという危機に直面しています。間伐材を有効に活用し、森を育むことに積極的に挑戦していきたいですね。

水野 50年前の政策が、現在に影響をおよぼしているのです。これから50年先というとなかなか想像がつかないですが、環境アスリート協会の活動も、いくなれば今後50年に向けた取り組みですよ。

柏 そのとおりです。未来の子どもたちのために良い環境を残していこうというのが、協会の使命だと感じています。KPPさんは屋上緑化や植林のほかにも、さまざまな環境配慮の取り組みをされていますよね。

赤松 スーパーと共同で、古紙リサイクルのポイントシステム「ecomo(エコモ)」を2011年より始めました。地域の方々に古新聞や古雑誌などを買い物の

ついでにお持ち寄りいただき、その重さに応じてお店で使えるポイントが加算される仕組みです。日本で生産される紙のおよそ90%が再生紙ですので、皆様のご協力で紙のリサイクルをさらに推進し、循環型社会の実現に寄与していきたいですね。

復興支援で結ばれる日本の心 豊かな環境を次世代につなぐ

柏 KPPさんは仙台の七夕飾りにもかかわっていると伺いましたが？

赤松 当社子会社である仙台の鳴海屋紙商事は、ボランティアの皆様と七夕飾りを手作業で制作しています。仙台だけでなく阿佐ヶ谷や平塚などでも日本の伝統を伝えています。実はロンドンオリンピックの一部ゲートの七夕飾りも担当しているのですよ。短冊に願いを込めるという伝統の心を後世につないでいくとともに、震災で親を亡くした子どもの支援を継続的に続けていこうという思いを乗せて、今年も本社にも七夕飾りを飾っています。



「幸せだと感じられる
環境をしっかりと次世代へ
つないでいく」
赤松恭夫

柏 七夕はまさに日本人の心を表現していますね。ところで、水野さんが考える次世代への支援とはなんですか？

水野 正しい知識に基づいた正しい指導とトレーニングを子どもたちに伝えたいですね。特に投手は、小学生のときに身につけた投げ方からなかなか変わらないので、基礎の底辺から正しい指導を行うことで、その後の良き道筋を与えられると思っています。

柏 環境アスリート協会でも、ゴミ拾いの大切さだけでなく、ゴミを出さない工夫を子どもたちに伝えています。環境マナーの原点を、小さい頃から学んでほしいというのが私の願いですね。

赤松 私は子どもたちに、なにが幸せかを感じられる人間になってもらいたいですね。今の豊かさや幸せは先人たちが築いてきたもので、我々の使命は次世代が幸せに生きていける環境をつくることです。未来になにを残し、つなげていくかを考え、行動することが、企業の活動の根本にあるのだと思います。



持続可能な社会を 次世代に残すために

環境推進体制

● 環境マネジメントの推進

当社は環境活動を推進するにあたり、ISO14001の規格に基づく環境マネジメントシステムを採用しています。管理体制の構築、負荷低減の目的と目標を達成するための活動プログラムの策定、定期的な活動レビューによるPDCAサイクルでの改善などを含む当社環境マネジメントシステムは、2002年より外部審査による認証を取得し、持続的な改善活動に結びつけています。(当社ISO14001認証登録番号:ECO2J0078)

環境活動推進にあたっては、当社の環境理念と基本方針からなる環境方針を掲げています。また、活動推進を確実にするため、社内における環境管理体制を構築し、設定された目的に対する各部門の活動実行状況と結果の検証を実施しています。さらに環境保護を目的とした法令・省令、その他要求事項につい

て法規制の更新を確認し、遵守状況を年次で評価しています。

● 内部監査体制の整備

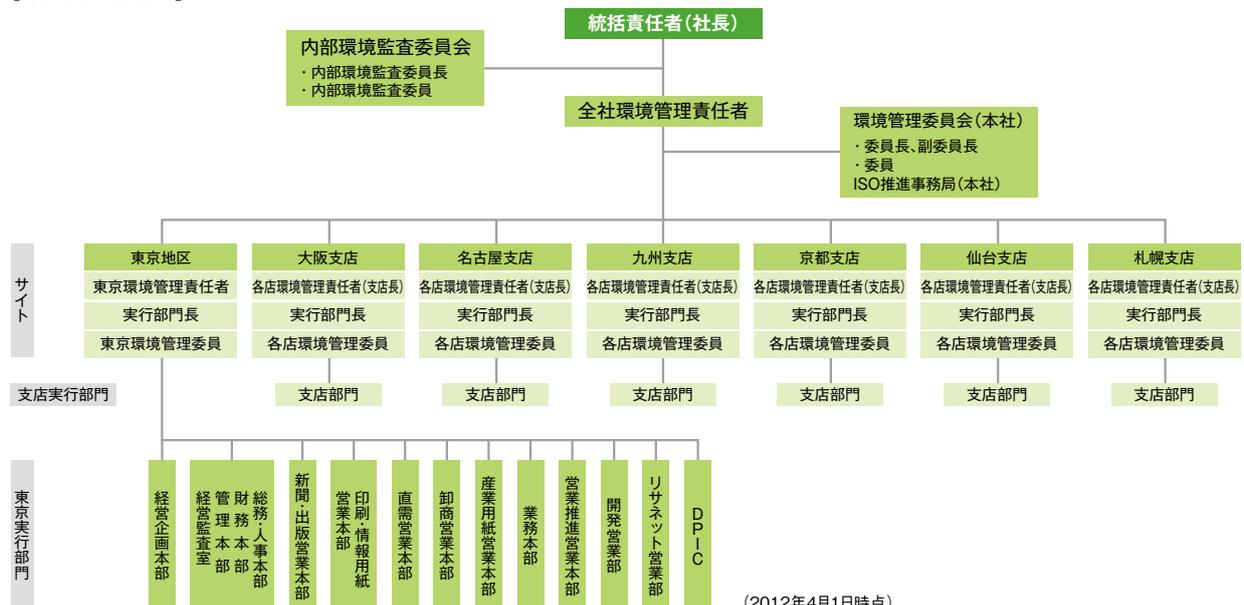
環境マネジメントシステムを適切かつ継続的な改善につながる仕組みとして維持するため、当社は外部研修を受講した社員で構成された内部監査員によって、事務局、各管理責任者、各実行部門に対する年次監査を実施しています。

【内部監査員登録者数推移(単位:名)】

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
主任監査員 実務経験者数	24	23	27	29	30	25
監査員 実務経験者数	25	30	21	28	24	14
監査員 実務未経験者数	11	10	12	3	5	3
合計	60	63	60	60	59	42

※2011年度は定年退職者等の兼ね合いから合計登録者数が減少しているため、今後数年間で外部研修等を通じた内部監査員能力の向上とともに、登録者数の回復を計画しています。

【環境管理体制図】



中長期経営計画「GIFT + 1 2024」に

再資源化事業の強化、環境配慮型商品の積極的な開発を盛り込み、社員一丸となって取り組みます。

環境活動の実績

環境方針に掲げた管理重点項目を中心に、事業ならびにオフィスにおける側面調査に基づいて設定された目標と目的を達成するための活動を実施し、評価しています。2011年度は継続実施している電力削減・PPCや紙製品の使用量削減の活動項目に加え、消費エネルギー削減の指標として、電気・水道・都市ガス・ガソリン各使用量のCO₂排出量換算値を項目に掲げ、その推移を監視・測定しています。東日本大

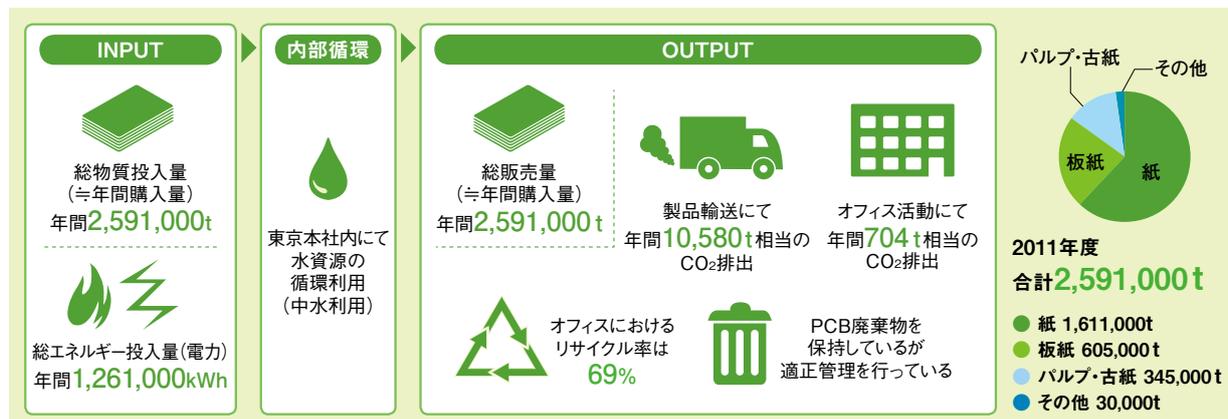
震災に起因する電力不足に直面した2011年度は、夏季節電強化などの対策効果もあり、CO₂排出量は該当サイトの前年実績比で約18%削減。2012年度は、事業活動に沿った負荷低減を目指し、継続実施している古紙仕入販売の促進、環境対応紙・環境配慮型商品の拡販に加え、新たな古紙リサイクルシステム「ecomom (エコモ)」の拡大や、物流効率化による環境負荷低減を監視する活動項目を加えています。

【2011年度の目標と結果、2012年度以降の目的(3ヵ年計画)】

環境方針/活動項目	2011年度目標と結果		2012年度目標	
	目標	実績	目的	2014年度
植林活動への参画	植林事業に参画継続	植林事業に参画継続	植林事業に参画継続	出資参画継続
古紙再資源化事業の推進	古紙の仕入・販売の拡大	前年比42.3%拡大達成	古紙の仕入・販売の拡大	5.7%の販売拡大
環境対応紙の販売推進	再生紙・無塩素漂白紙・森林認証紙の拡販	前年比19.1%拡販達成	再生紙・無塩素漂白紙・森林認証紙の拡販	11.9%の販売拡大
環境配慮型商品の提案型営業活動推進	環境配慮型商品の販売拡大	前年比288.5%拡販達成	環境配慮型商品の販売拡大	エコ・プレスバインダーの販売、指定循環型用紙の利用拡大
消費エネルギーの削減(電力量)	電力使用量の削減	前年比22.1%削減達成	電力使用量の削減	1.1%使用量削減
消費エネルギーの削減(CO ₂ 排出量)	CO ₂ 排出量の実績把握	実績値前年比18.2%削減	CO ₂ 排出量の実績把握	1.3%排出量削減
グリーン購入の促進	グリーン購入比率のアップ	目標比3.3%アップ達成	グリーン購入比率のアップ	購入比率91.8%達成
廃棄物の削減・分別リサイクルの促進	一般廃棄物リサイクル率アップ	目標比0.1%アップ達成	一般廃棄物リサイクル率アップ	リサイクル率69.9%達成
あらゆる資源の節約 紙製品の使用量削減	紙製品の使用金額削減	目標比6.7%削減達成	紙製品の使用金額削減	維持確認
古紙再資源化事業の推進			古紙リサイクルシステムの拡大	「ecomom」設置店数拡大
消費エネルギーの削減(物流)			物流効率化と実績検討	配送効率化確認

※CO₂排出量削減につきましては、2011年3月末に大阪支店と統合した神戸支店の数値実績は含まれておりません。
全体の詳細比較につきましては、17ページのCO₂排出量削減推移をグラフでご確認ください。

事業活動のマテリアルバランス



低炭素社会の実現を目指して

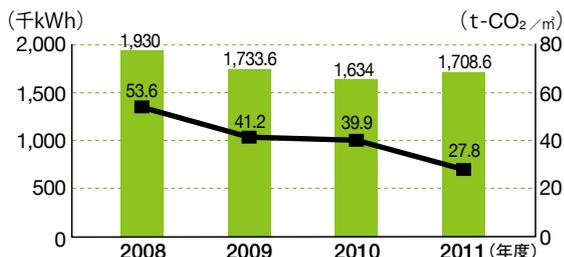
自然環境に多大な影響をおよぼす地球温暖化現象の主要因とされる二酸化炭素(CO₂)の排出量を削減することは、今に生きる全ての人々が抱える重い命題です。企業においても例外ではありません。企業活動に伴って排出されるCO₂の削減意識を向上させるため、社内においてCO₂排出量の「見える化」を実施しています。オフィスで使用される電力・都市ガス・水道や社有車使用時のガソリンなど、それぞれの月次使用量をCO₂に換算して前年比で社内公開。一方で、節電強化や節水設備の導入、社有車のハイブリッド化とシェアリングによる削減、電気自動車の導入等の具体的な排出量削減の対策を実施しています。2011年度は震災の影響による節電強化等が奏功し、当社の計算によるCO₂排出量は前年比で23.4%の大幅な削減が達成されています。

【エネルギー使用にかかわるCO₂排出量の推移】



※各エネルギー使用量は月次請求書ベースの合算値。それぞれに算定省令等に基づき排出係数を積算し、CO₂排出量を算出しています。
 電気使用分に関しては、年次で発表される電気事業者ごとの排出係数による算出を行っています。(前年度排出係数による数値洗替済)

【電力消費の実績と延床面積あたりのCO₂排出量推移】



※2011年度はKPP八重洲ビル(10,196.9m²)を加算。神戸支店(72.8m²)を減算。

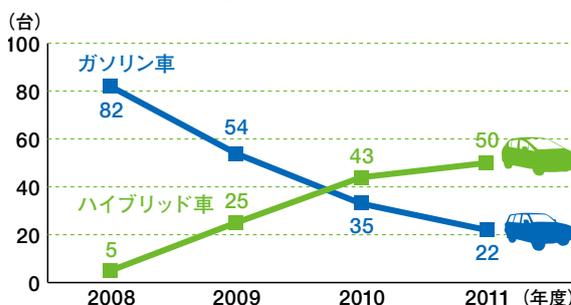
● 社有車の効率化

2010年度より実施している社有車のガソリン車からハイブリッド車への変更に加え、2011年度は業務内容の精査に基づく社内共有車両の設定や外部カーシェアリングの利用等の対策を行い、社有車両の削減に着手しています。一方で、本社においてはガソリンを使用しない電気自動車の導入による使用状況の検証を継続し、将来的な環境負荷低減への対応を模索しています。



本社に導入された電気自動車

【社有車効率化の推移】



※社有車両をハイブリッド車へ変更するとともに保有数を削減する

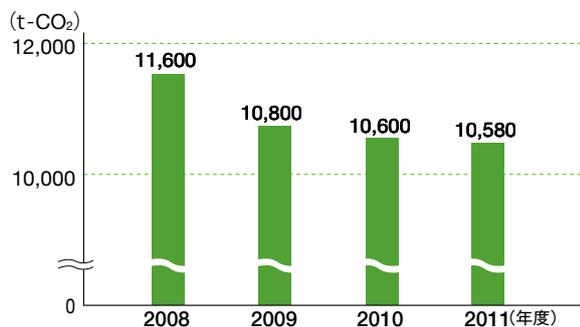
● 夏季節電強化

震災の影響による電力不足が現実となった2011年夏、東京電力管内においては、電力使用制限令が発令される事態となりました。当社は制限令対象外の事業所ですが、独自の節電強化を実施しました。特に本社ビルにおいては、昼間の消灯等に加え、エレベーターの一部停機や休日入館禁止等の追加措置により、7~9月の累計電力使用量の前年比約25%削減を達成しています。

● 環境に配慮した輸送面での取り組み

物流にかかわる環境負荷を低減するため、従来から拠点倉庫の集約化、計画配送の推進、混載便の活用による積載効率の向上に努めています。また、サプライチェーン全体の負荷低減促進を目指し、関東地区では、他社との協働により、共同倉庫、共同物流を推進しています。当社は大口の貨物輸送委託企業である「特定荷主指定事業者」として、輸送にかかわるCO₂排出量削減に対する計画の策定と実績の検証に基づく年次報告を所轄官庁に提出しています。

【トンキロ法によるCO₂排出量】



● 環境配慮型商品の企画と提案

循環型社会の実現を目指す紙の総合商社として、古紙再生紙や森林認証紙などの環境対応紙を積極的に販売促進するとともに、間伐材を利用した名刺・葉書などの商品化、再生紙を利用したペーパーペンの販売、アルミ素材を使用しないため分別廃棄が不要となる「脱アルミ蓋材」フタくるりん、製本の際に



針や糊を使わない「エコ・プレスバインダー」など、独自の視点で環境負荷低減に貢献する商品の企画と提案を行っています。



“脱アルミ蓋材”フタくるりん

エコ・プレスバインダー

● 森林認証紙の販売促進

適切に管理された森林からもたらされた木材による製品を流通させ、消費者に届ける。消費者が優先的にこの製品を購入することによって、適切な森林管理を間接的に支援する。森林認証制度は現在世界的な広がりを持つ環境保全の仕組みです。森と密接なつながりのある紙には、この制度によって認証されたさまざまな森林認証紙のラインアップがあります。当社は世界的な2大認証制度であるFSC®とPEFCの認証製品の流通管理にかかわる認証(CoC認証)を取得し、この森林認証紙の販売促進に努めています。



FSC®森林認証
(CoC認証)
SGSHK-COC-001603
2004年1月取得

FSC:「環境・経済・社会の観点で責任ある森林管理」を目的とした森林認証制度



PEFC森林認証
(CoC認証)
SGS-PEFC/COC-0213
2007年10月取得

PEFC:持続可能な森林管理の促進を目的とした森林認証制度

製品を通じた環境配慮

● 資源循環型社会の実現に向けて

資源を有効に無駄なく使うことにかけては、紙は優等生。大切に育てられた木を原料として紙はつくられます。その紙はさまざまな情報を伝える媒体になったり、モノを包んだり運んだりした後、また回収されて原料になります。一回だけの命ではありません。何回も再生し、使い続けられるのです。限られた資源をできるだけ有効利用し、環境に対する負荷を低減するためにつないでいく仕組みをリサイクルと呼びます。当社は紙の総合商社として、資源循環型社会の実現を目指し、原料から製品に至るこれら循環の輪をより強固にしていくためのさまざまな試みを行っています。

植林事業への参画

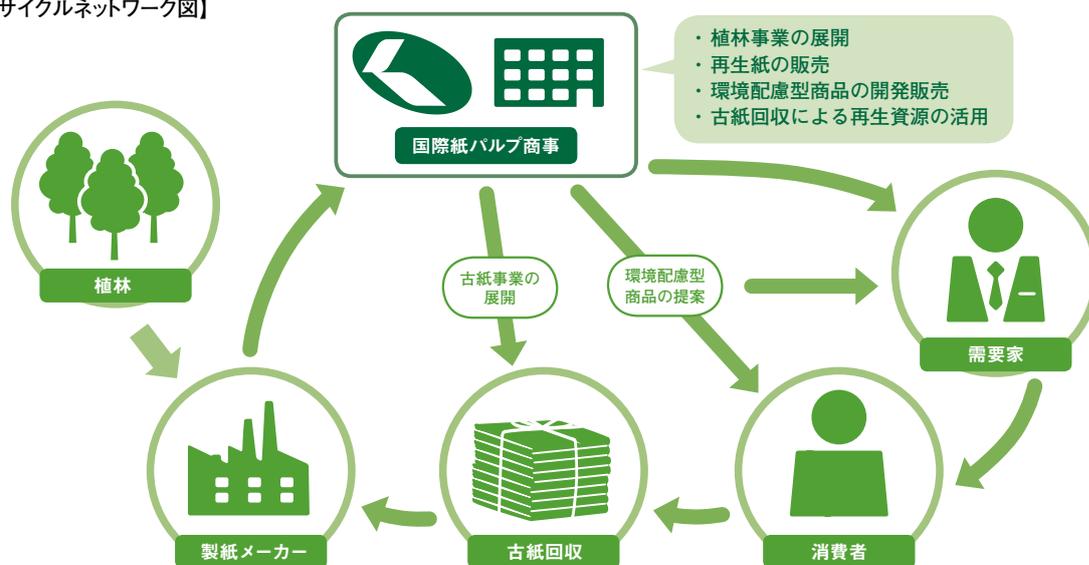
世界的な森林資源の減少が懸念される昨今、紙の原料となる木を増やし、森を育て、地球温暖化防止に

貢献するため、当社はラオス人民共和国で展開する植林事業に2006年1月より参画しています。当社も出資するOji Lao Plantation Holdings Limitedとラオス政府の共同事業として、植林による持続可能な森林経営を通し、同国に対する長期的な社会・環境面での貢献も目指しています。

リサイクルネットワーク

製紙メーカーで生産された紙製品は需要家に届けられ、使用後の紙製品は古紙として回収されて、再び原料になります。この資源循環を持続的に成立させるための事業は、当社の重点事業のひとつです。再生の輪をつなぐリサイクルネットワークの構築と拡大を目指し、当社は再資源化のための3つのコンセプト(資源循環の輪を拡大する/ゼロエミッションを促進する/古紙の利用を拡大する)をもとに積極的な事業展開を行っています。

【リサイクルネットワーク図】



リサイクルネットワーク拡大のため3つのコンセプト

資源循環の輪を拡大する / ゼロエミッションを促進する / 古紙の利用を拡大する

● 循環の輪をより充実させるために

難離解古紙リサイクル

市中から回収される古紙以外に、原料として使用するには難しいとされる難離解古紙のリサイクルに取り組んでいます。建築解体現場などから発生した廃石膏ボードから石膏と紙を分離し、それぞれを再利用する試みに参画し、現在は将来的な事業構築に向けての模索を行っています。

新しい古紙リサイクルシステム「ecomom」

古紙リサイクルの輪をいろいろな場所で広げていくために、当社は新しい古紙回収システム「ecomom（エコモ）」の提案を行っています。ecomomの輪は、地域の方々が日常の買い物をするスーパーなどに自宅の古紙を持ち込んでいただくことから始まります。持ち込まれた古紙の重量に応じたポイントが専用カードにたまると、そのお店の商品券等と交換でき

る仕組みです。つまり、買い物のついでに古紙が処分でき、たまったポイントでまた買い物ができるシステムです。



古紙回収サービス「ecomom」



ecomomマーク

VOICE FROM KPP ▶▶▶



紙の総合商社として再生の輪を広げたい

開発営業部ビジネスサプライ課 福本哲也

リサイクルポイントシステム「ecomom」は家庭にたまった古紙を買い物ついでに処分でき、ポイントもたまるお得な仕組みです。また、古紙をリサイクルすることで環境負荷の低減にも貢献できるという側面も持っています。紙の総合商社として、当社は従来から、原料から製品までのトータルコーディネートを行っており、そのために必要な機能は備えていましたが、これを生かし、消費者に密着した小売店様にリサイクルシステムの提案を行うことで、より大きな古紙リサイクルの輪に関わることができるようになりました。事業開始後は設置店舗様からの評価も高く、現在では全国の小売店様への提案活動と「ecomom」の設置業務に追われています。

エコユニット

● 環境社会検定 (eco検定)

地球環境にかかわる問題は多岐にわたり、その理解には時として専門的な知識が必要となる場合があります。自然とのかかわり方、社会・経済情勢のおよぼす影響、世界における環境負荷低減に向けた試みの変遷など、日常のなかで環境問題を意識し、一人ひとりが自律的に行動していくために必要な知識があります。日本商工会議所が主催し、年2回実施される環境社会検定試験は、環境にかかわる幅広い分野の基礎知識を問う試験として、通称eco検定と呼ばれています。中長期経営計画「GIFT+1 2024」を策定した当社は、このeco検定受験を社員一人ひとりが、日常業務の現場だけでなく、家庭においても常に環境への問題意識を持って行動するために必要

な基礎知識習得の機会と捉えました。2011年度は女性活躍推進プロジェクトのメンバーが中心となってトライアル受験し、全員が合格しています。この結果を受けて、企業として問題意識を持って活動していく場、エコユニット(当社エコユニット名「紙ing eco」)に登録参加。社員の半数を検定合格者にさせる「エコピープル50プラン」の実施を計画中です。



エコユニットの
ロゴマーク

VOICE FROM KPP ▶▶▶



貢献意識を高め、 社内外で積極的に取り組みたい

経営企画部経営企画課 五島舞

当社が事業活動を通して資源循環型社会を目指す企業であることから、環境は日々の業務のなかで大事なキーワードになっています。私としてはeco検定の受験は今まで新聞等のメディアや社内得た知識を整理し体系化するための良い機会となりました。今後、問題意識をより明確に持ち、社内外の活動提案に結びつけていけたらと考えています。

環境コミュニケーション

当社の環境貢献を含む企業活動について多くの方々にご理解いただくため、インターネットを利用した適時発信や発行物等の紙媒体による定期発信に加え、各種展示会への出展による直接発信等の手段によって、さまざまな情報の開示に努めています。

● ツールを活用した発信

CSRレポート

CSRにかかわる当社の基本的姿勢とその活動内容についての年次報告として発行している「CSRレポート」は、制作過程そのものに環境配慮が施された「環境配慮型商品」の見本としてもご利用いただけるようになっています。



CSRレポート2012

WEBサイト (<http://www.kppc.co.jp>)

企業活動を適時公開する場として、当社はインターネット上にホームページを設置しています。こちらでは当社の事業活動内容や環境にかかわる開示事項に加え、各種公示等をご覧いただくことができます。皆様により親しみやすい情報開示を目指し、2012年7月にホームページのリニューアルを実施しました。



KPPのWEBサイト

広報誌

社内外のさまざまなステークホルダーを当社と「繋ぐ(つなぐ)」目的で発行されている広報誌「TSUNAGU」は、主要取り扱い品である「紙」をめぐる話題を中心に構成されています。第11号からデザインを一新し、より親しみやすい冊子を目指しています。



広報誌「TSUNAGU」

● イベントでの発信

エコプロダクツ

東京ビッグサイトで開催された日本最大の環境展「エコプロダクツ2011」(会期2011年12月15日～17日)に出展。当社は、震災後にあらためて認識された人と人との絆の大切さを「つなげよう・つながろう」というテーマに託し、当社取り扱いのサービス・商品の環境貢献や地域社会貢献について展示。会期中は多数の方々にご来場いただきました。



エコプロダクツ2011

東京インターナショナル・ギフト・ショー

「東京インターナショナル・ギフト・ショー 秋2011」(会期2011年9月6日～9日)に、「GIFT+1 Function」というテーマのもと、環境関連商品などを展示し、ご来場者の方々から好評をいただきました。



東京インターナショナル・ギフト・ショー 秋2011

KPP開発商品展示会

「創紙力 現在から未来へ一次世代流通を目指して」をメインテーマに開発商品やビジネスモデルを提案する「KPP開発商品展示会2011」を2011年11月21日～22日の2日間、本社ビルで開催しました。新事業分野への展開、戦略商品の提案に加え、針や糊を使わない環境配慮型の製本「エコ・プレスバインダー」や分別廃棄不要の「脱アルミ蓋材」フタくるりん」など、環境関連ビジネスの提案も行っています。



KPP開発商品展示会2011

「CSRレポート2012」作成における工程別の環境配慮詳細



国際紙パルプ商事株式会社
KOKUSAI PULP&PAPER CO.,LTD.

〒104-0044 東京都中央区明石町6番24号
TEL (03)3542-4111 (代) http://www.kppc.co.jp/

本印刷物は、環境負荷低減に配慮して製作されています。

- * 当社の目指す、資源・環境の保全と循環型社会貢献に寄与する資材の採用。
- * 環境負荷低減に寄与する印刷工程の採用。